

認定権者記載欄


様式第 5 - (イ) - ⑦

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-⑦)

令和 年 月 日

小山市長 様

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注 2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

※小数点第 2 位以下切り捨て

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近 1 か月間の売上高等

円

B : A の期間前 2 か月間の売上高等

円

C : 最近 3 か月間の売上高等の平均

円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

小商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 小山市長 浅野 正 富

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴 3 ヶ月以上 1 年 1 ヶ月未満の場合に使用します。

(注 2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注 3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書イ-⑦・確認書)

# 確 認 書 (イ)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請に記載されている売上額等は下記のとおりで相違ないことを確認致しました。

記

1. 認定申請者 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

2. 売上高等

I. 申請者全体の売上高等

申込年			
A 直近	年 月	C 平均	月平均 (A + B) ÷ 3
	円 (実績)		円
B 直近 2月前	年 月		
	円 (実績)		
	年 月		
	円 (実績)		
	円 (実績)		

令和 年 月 日

確認金融機関

住 所

金融機関名

印